

女子大学における女性教員の職位別割合の現状について

高橋 真央

The Current Status of Female Faculty Members by Position in Women's Universities in Japan

TAKAHASHI Mao

Summary : Various discussions and criticisms have been exchanged on the targets set for women in managerial positions in order to promote a “gender-equal society” by the government, local governments, corporations and other business communities. However, the ratio and status of female faculty members by position in higher education institutions, universities, are not often discussed.

Furthermore, in women's universities, most of the faculty members are women, and there is a general perception that gender equality in women's universities is probably well advanced.

Until now, there have been few studies referring to the percentage of female faculty members by position and their characteristics in women's universities. This paper reports on the status of female faculty members by position based on data from 76 women's universities nationwide in FY 2020, and clarifies the situation of female faculty members at women's universities.

In the first half of the paper, I will report on the 30-year trend of female faculty members by position at all universities, including presidents, and private universities nationwide from 1989 to 2020, based on data from the Basic School Survey. The second half of the paper will report on a survey conducted by the author in February 2021 to clarify the ratio and characteristics of female faculty members at women's universities.

Key Words : Women's University, Gender Equality, Current Status of Female Faculty Members

概要 : 政府や地方自治体、企業など経済界が「男女共同参画社会」の推進のために、女性の管理職の設定目標について様々な議論や批判が交わされている。しかしながら、大学という高等教育機関の女性の教員の職位別比率や状況については昨今、あまり議論されることはない。

さらに女子学生のみを対象としている女子大学においては、教員の多くが女性教員であり、女子大学の男女共同参画は進んでいるだろうという認識が一般的にはある。

これまで女子大学の職位別女性教員の割合やその状況について言及された研究はほとんどない。本稿では2020年度の全国の女子大学76校のデータをもとに、職位別女性教員の状況について報告し、女子大学における女性教員の状況について明らかにする。

前半では、1989年度（平成元年）から2020年度（令和2年）までの全国の学長をはじめとする全大学および私立大学の職位別女性教員の30年間の推移について「学校基本調査」のデータから明示し、後半は筆者が2021年2月に行った調査報告を行い、女子大学における女性教員の比率や特徴を明らかにする。

キーワード : 女子大学, 男女共同参画, 職位別割合, 女性教員

1. はじめに

「令和3年版 男女共同参画白書」(内閣府男女共同参画局2020)^aによると、教育機関における女性教員の割合は増加しているものの、高等教育に携わる女性教員の割合は教員総数の25.9%となっている。また教授等職位が高くなるほど女性の比率が低くなっている。大学や大学院では女性教授の占める割合は2割にも満たない。

男女共同参画社会の実現のため、女性の活躍、管理職への女性の登用の推進が政府、地方自治体、企業や市民社会において言われるようになって久しい。また大学をはじめとした教育機関でも国立大学を中心として、男女共同参画推進室やセンターなどを設立し「男女共同参画社会」の実現に向けて様々な取り組みがなされている。

女性の登用や採用については、2020年(令和2年)12月に出示された第5次男女共同参画基本計画(内閣府男女共同参画局2020)^bにおいても、政策、経済、地域、教育など様々な場面で女性の参画の拡大として管理職の割合を3割以上となることを成果目標に設定している。この中で「第10分野 教育・メディアを通じた男女双方の意識改革、理解の促進」として大学の教員に占める女性の割合についても設定された。学長、副学長及び教授という上位職の成果目標として早期に20%、さらに2025年までに23%を目指すこと、また准教授職では早期に27.5%、さらに2025年までに30%を目指すことが掲げられている。

政府や地方自治体、企業など経済界が女性の管理職の設定目標について様々な議論や批判が交わされる中で、大学という高等教育機関の女性の教員の職位別比率や状況についてはあまり議論されることはない。

さらに女子学生のみを対象としている女子大学においては、教員の多くが女性教員であり、女子大学の男女共同参画は進んでいるだろうという認識も持たれている。

しかしながら、現在女子大学の職位別女性教員の割合やその状況について言及された研究はほとんどない。本稿では全国的女子大学76校のデータをもとに、職位別女性教員の状況について報告し、女子大学における女性教員の状況について明らかにする。前半では、1989年度(平成元年)から全国の学長をはじめとする全大学¹および私立大学の職位別女性教員の30年間の推移について「学校基本調査」のデータから明示し、後半は筆者が2021年2月に行った調査報告を行い、女子大学の女性教員の比率や特徴を明らかにする。

2. 学長職における「女性学長」の割合について

2-1. 全4年制大学における学長職の男女の比率について

2020年度の「学校基本調査」によると、全国大学773校を対象とした学長数の内訳では、男性学長は674人に対し、女性の学長は99人となっている。女性学長の占める割合は全体の12.8%である。うち国立大学では86校中男性学長は83人に対し、女性学長は3人(3.5%)であった。また公立大学では93校中男性学長が73人、女性学長は20人(21.5%)、私立大学では594校中男性学長は518人であり、女性学長は76人(12.8%)であった

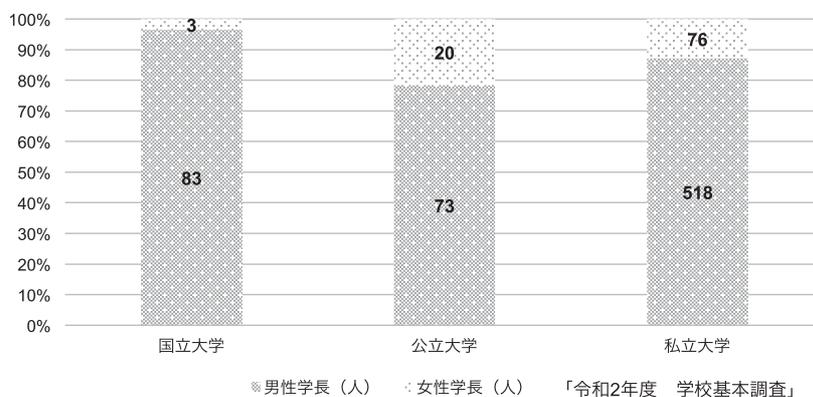


図1 2020年度 国立・公立・私立大学における男性および女性学長の人数と割合

1 本稿での大学は全て4年制大学をさす。

(図1)。

このデータからも分かるように、国立大学における女性学長の占める割合は3.5%と、公立大学、私立大学と比較してもきわめて少ない。

国立大学で初めて女性学長が誕生したのは、1997年の奈良女子大学の丹羽雅子氏からである。2020年3月の毎日新聞の記事によれば、国立大学の女性学長は累計11人しかいない。そのうちの5人は国立の女子大学2校の学長であり、いずれも卒業生である。また、その他の6人の学長においても愛知教育大学や東京外国語大学、総合研究大学院大学など文系の大学が多く、総合大学の学長は未だいない。2021年10月現在においても、累計数が12人と1人増えたが、女性学長が就任している大学数は増えていない。

2-2. 学長職の男女の比率の推移（1989-2020年）について

上記では現時点（2020年）での全大学の男女別学長の割合を種類別に述べた。本節では、平成元年度の1989年度から令和2年度の2020年度までの約30年間における女性学長数の推移について簡単に見ていきたい。

図2は、1989年度（平成元年）から2020年度（令和2年）までの全国大学の総数と男性および女性の学長数の推移である。

1989年度には国公立の大学は現在の約60%にあたる489校であった。うち、男性学長は469人、女性学長は20人であった。女性学長の占める割合はわずかに4.1%であり、全て私立大学の学長であった²（図2）。

10年後の1999年度（平成11年）には、ようやく約2倍の41人となり、全大学に占める女性学長の割合は約6.7%となった。さらに2009年度（平成21年）には、女性学長は1989年度の約3倍の63人となったが、全体に占める割合としては約8.7%にとどまった。

女性学長の占める割合が全体の1割をようやく超えたのは、2015年度（平成27年）である。その時の人数は、745校の中で72人であり、10.2%であった。5年後の2020年度（令和2年度）では、女性学長の占める割合は12.8%と以前よりは上昇しているものの、全体の占める割合からすると伸び率は非常に小さい。

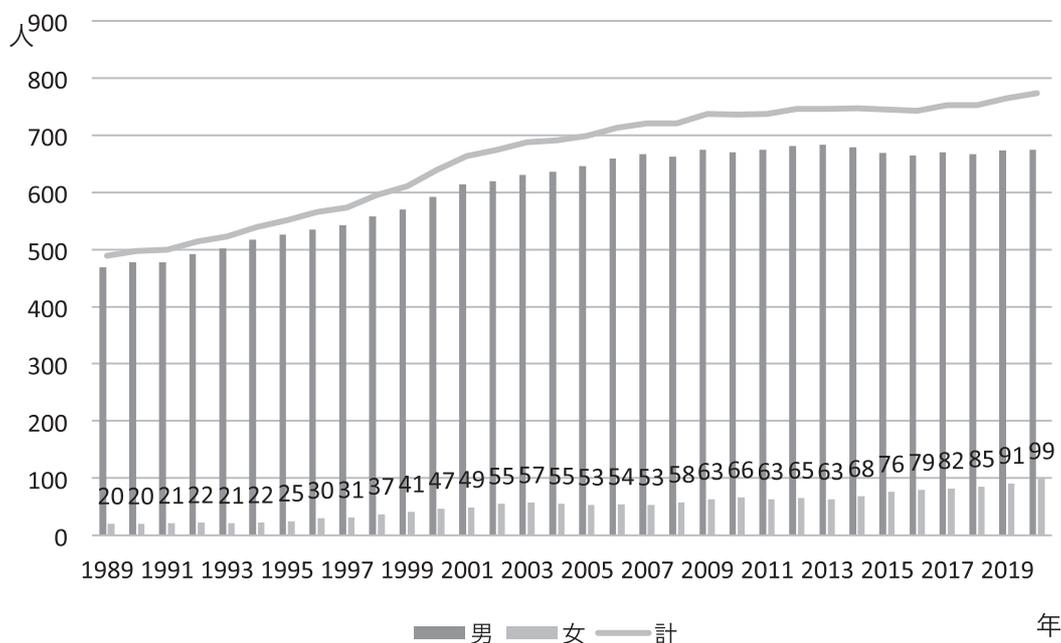


図2 1989年～2020年度における全国大学学長数の男女別推移
「学校基本調査（平成元年～令和2年度）」より

2 1990年度（平成2年度）、公立大学でも女性学長が1人誕生する。

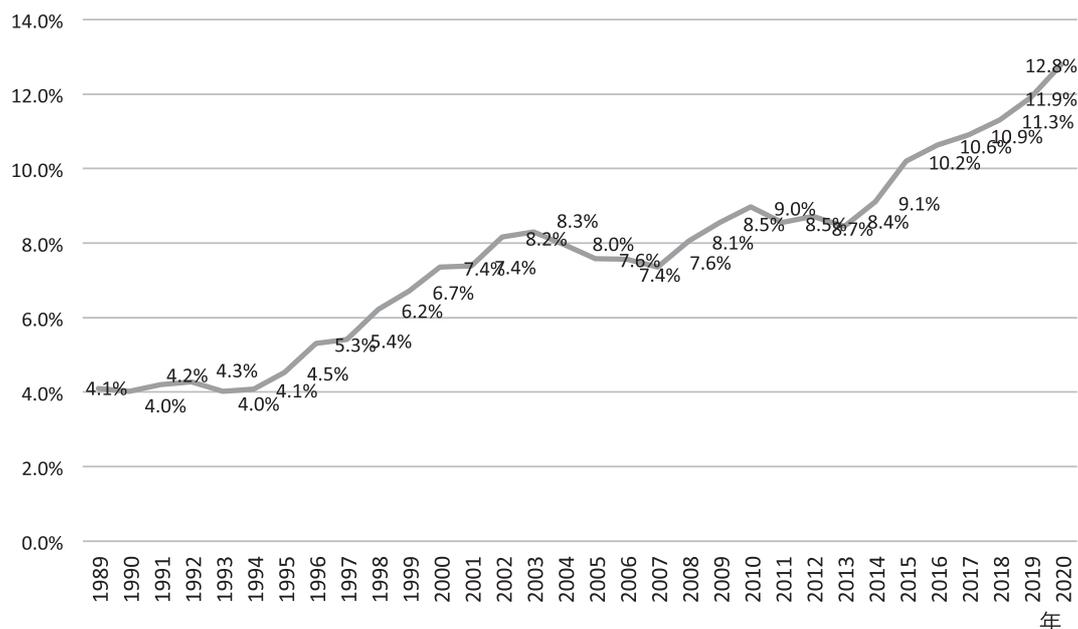


図3 全大学における女性学長の割合の推移 (1989～2020年度)
「学校基本調査 (平成元年～令和2年度)」より

次に男女別学長の占める割合について、私立大学だけで 1989 年度以降のデータを改めて見ていきたい。

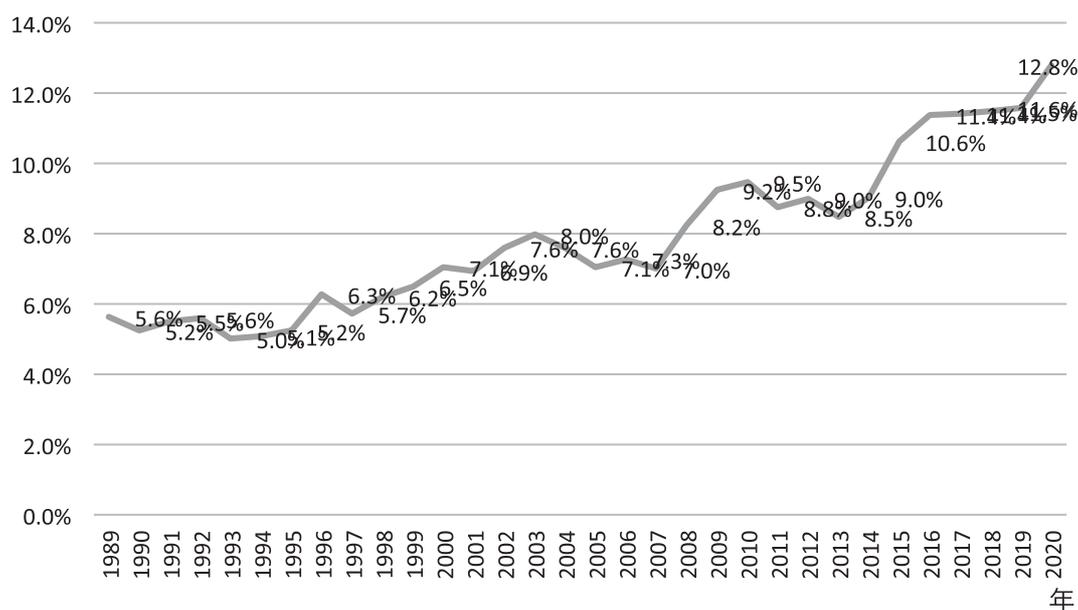


図4 全私立大学における女性学長の割合の推移 (1989～2020年度)
「学校基本調査 (平成元年～令和2年度)」より

先述したように国立大学の女性学長が就任したのは、1997 年度以降のことである。本論の目的である女子大学の状況について知るためには、女子大学の大半を占める私立大学の女性学長の推移を知ることによって、女子大学における女性学長の推移の変化を知るヒントになるのではないかと考えた。

1989 年度、私立大学は 355 校であった。うち女性学長は 20 人であり、私立大学全体の 5.6% を占めていた (図 4)。図 2 の全国の大学の比率からすると割合はやや上回るが、その後においても女性学長の占める割合はほとんど変化が見られず、私立大学全体で女性学長の割合が 1 割を占めるのは全大学と同様の 2015 年度であり、10.6% であった。以後、2020 年度まで女性学長が全大学に占める割合と私立大学に占める割合は 12.8% と差はない。

3. 全大学教員の職位別男女の推移と比率について

「令和3年版 男女共同参画白書」(内閣府男女共同参画局 2020)^aによると、大学・大学院における本務教員総数に占める女性教員の割合は、25.9%となっている。教授等は17.7%、准教授は25.7%、講師33.2%、助教31.6%である。

2016年度(平成28年)に内閣府の調査の中で、2006年度(平成18年)から2016年度までの全大学の女性教員数と国立大学の女性教員数およびその割合がまとめられている(内閣府 2016)。これによると、2006年度からの10年間で全大学における女性教員数は28,597人から43,723人となり、1.53倍女性教員数が増加した。しかしながら、国立大学の女性教員の割合は2006年度には11.4%あったのが2016年度には16.3%と、わずか4.9%しか増加していない。

図5は国公私立大学における教授、准教授、講師を対象とした職位別女性教員増加の推移をグラフに示したものである。

折れ線グラフを見ると、1989年度から2020年度まで大学数が増えるのに比例して各職位とも教員数が増加している。また、棒線グラフは1989年度から2020年度までの職位ごとの女性教員数を示している。約30年の間に教授、准教授とも1万人を超えるまで女性教員の人数が拡大したことが分かる。

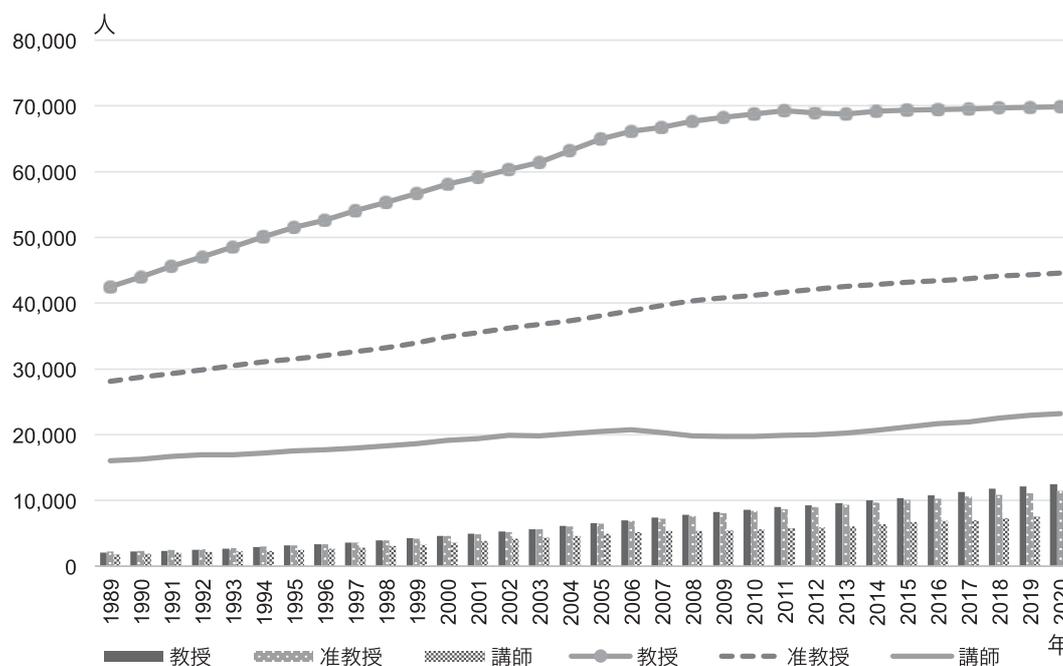


図5 全大学における職位別(教授・准教授・講師)女性教員数の推移
(1989~2020年度)「学校基本調査(平成元年~令和2年度)」より

1989年度は全国における教授数は42,498人であった。うち女性教授数は2,048人であった。その後2000年度には女性教授数は4,595人となり、約10年前の2倍を超える。さらに10年後の2010年度には8,580人となり、約20年間で2倍強の人数に増加している。

2020年度には全教授数69,870人のうちの12,443人が女性教授となっている。これを男女別の推移で見ると次のようになる(図6)。

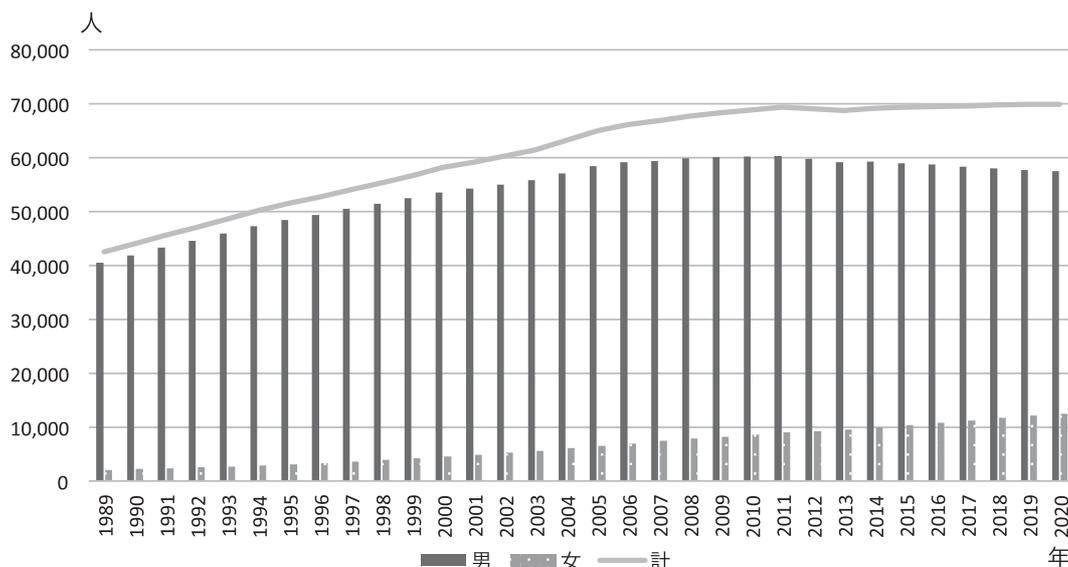


図 6 全大学における男女別教授数の推移 (1989～2020 年度)
「学校基本調査 (平成元年～令和 2 年度)」より

また全大学における女性教授数の比率の推移は次のとおりである (図 7)。1989 年度には女性教授が占める割合が 4.8% であり, 2000 年には 7.9%, 2005 年によりやく 1 割を超え, 10.1% となっている。2010 年度には 12.5%, 2015 年度には 15.0% と微増であるが, 毎年確実に比率が上昇していることが分かる。2020 年度には 17.8% となっている (図 7)。

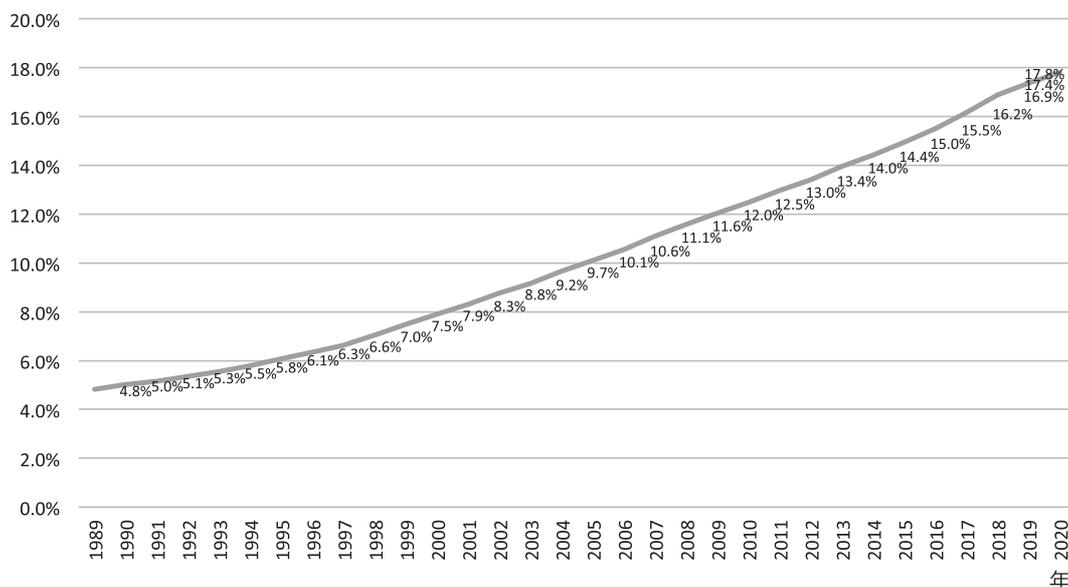


図 7 全大学における女性教授数の比率の推移 (1989～2020 年度)
「学校基本調査 (平成元年～令和 2 年度)」より

3-1. 私立大学の男女比率について

次に私立大学の女性教員の人数や比率の推移を示す。次章での女子大学の職位別女性教員の割合の参考として私立大学の状況のみ示す。

まず教授職から見ていく。1989 年度には, 男性教授数は 22,917 人, 女性の教授数は 1,604 人であり, 女性教授数が全体に占める割合は 6.5% であった。女性教授数が 1 割を超えるのは, 2002 年 (平成 14 年度) であり, 男性教授数 31,979 人に対し, 女性教授数は 3,720 人であり, 全体では 10.4% を占めた。その後, 徐々に増加し, 2011 年度には 15% を超え, 男性教授数 36,333 人に対し, 女性教授数は 6,483 人となった。また 2019 年度には, 2 割を初めて超えた。直近の 2020 年度は, 男性教授 35,025 人に対し, 女性教授は 9,116 人となり, 女性教授は 20.7%

を占めている。

准教授職は次のとおりである。1989年度には男性助教授³は10,911人、女性助教授は1,375人であった。女性助教授の全体に占める割合は11.2%であった。この時点で女性助教授の占める割合は1割を超えていた。2004年度（平成16年）には、女性准教授の占める割合は2割を超え、男性准教授13,578人に対し、女性准教授3,830人となり、20.8%を占めるようになった。その後も徐々に増加し、2009年には私立大学における女性准教授の占める割合は25%を超えた。2017年度（平成29年）には3割を超え、男性准教授15,161人に対し、女性准教授は6,559人となり、30.2%となった。直近の2020年度には女性准教授は7,116人となり、全体に占める割合は31.5%にまで上っている。

講師職では、1989年度には男性講師8,564人に対し、女性講師は1,352人であった。女性講師の占める割合は13.6%であった。2割を超えるのは2000年度（平成12年）であり、男性講師9,581人に対し女性講師が2,480人である。この時、全体に占める女性講師の割合は20.6%であった。2005年度（平成17年）には、女性講師は25.9%に上り、4人に1人以上が女性講師となっていた。更に2009年度（平成21年）には、男性講師が9,338人、女性講師が4,061人となり、女性講師の占める割合が30.1%となり、3割を超えるようになった。1989年度から20年間で約20%増加した。その後の増加率はやや小さいが、2015年度（平成27年度）以降は女性講師が5,000人を超えている。直近の2020年度は男性講師が10,171人に対し、女性講師は5,828人となり、女性講師の割合は36.4%にまで及んでいる。

4. 全女子大学における職位別女性教員の現状について

2021年2月に次の2つの情報源を元に、国公私立全てを対象とした76女子大学の学長、職位別男女別教員の人数、在学生数の調査を行った⁴。

一つは、「大学ポートレート（私学版）」である⁵。これは私学事業団が行っている「学校法人等基礎調査」の調査内容にもとづき公表されている情報である。調査内容は原則として2020年5月1日現在の情報で回答されている。文部科学省が毎年実施する学校基本調査も同様に5月1日現在の情報で公開されているが、細部で人数に多少の違いが出ている場合もある。本情報は「学校教育基本法」第172条の2第1項「教育研究活動等の状況について情報を公表する」点から「3. 教育組織、教員の数（男女別・職位）並びに各教員が有する学位及び業績に関すること」に則って、サイトに公開している。

もう一つは、基本的には「各大学ホームページ」となり、特に各大学の「情報公開」のサイトを参考にした。こちらも2020年5月1日現在の情報で開示されている。職位別、男女別数の記載、情報公開が無かった女子大学については各学部学科の教員一覧や教員紹介から判別し、カウントした。

各学部学科のサイトのみで情報入手した女子大学は76校中5大学であり、いずれも教員規模数60人以下、学生数も300人から1500人未満の小規模大学であった。これらの大学については、必要な情報が入手できない場合には、適宜各学部学科の教員紹介のサイトを参考にした。

本章で取り上げるデータは、上記の情報公開からカウントしたものである。したがって2020年5月1日現在もしくは2021年2月時点での上記サイト等情報公開されたデータを用いている。また各サイトでのデータには各大学において表記の違いがあり、教員のカウントや重複などが一部あることを予め断っておく。

次節からは、女子大学における学長職の男女別などの状況及び教授、准教授、講師の職位別男女割合について報告する。

3 2007年の学校教育法改正により助教授から現在の准教授へと名称が変更となった。

4 本研究では2019年度武庫川女子大学教育研究所「女子大学統計 2019 表29-1」のリストにもとづき、女子大学76校で調査を行った。うち1校については、女子大学の名称はあるものの、看護学部のみ男子学生を数名程度受け入れているため、正確には女子大学ではない。

5 「令和2（2020）年度学校基本調査」によれば女子のみの大学は国立2校、公立2校、私立71校の合計75校となっている。また、2020年度4月に開学した女子大学1校については、今回の調査対象からは外れている。

4-1. 学長職について

まず女子大学における男女別学長の割合であるが、表1のとおりである。

表1 全女子大学における男女別学長数と割合

	全体割合 (%)	全体数 (校)	国立 (人)	公立 (人)	私立 (人)	私立割合
男性 (人)	69.7%	53	1	1	51	70.8%
女性 (人)	30.3%	23	1	1	21	29.2%
全体 (人)	100%	76	2	2	72	

国公立を含めた女子大学76校において、女性の学長は23校にとどまっている。女性学長が占める割合は30.3%となっており、かろうじて3割を超えている。その内訳は、国立1校、公立1校であり、残る21校が私立大学となっている。また、私立大学72校で見た場合には、女性学長は29.2%となり3割には届いていない。

続いて地域ごとの分布について見ていきたい(表2)。

表2 地域別に女子大学における男女別学長数の分布

	北海道・東北	関東	信州・東海	関西	四国・中国	九州	合計 (人)
男性 (人)	5	24	3	12	3	6	53
女性 (人)	0	8	4	7	1	3	23
合計 (人)	5	32	7	19	4	9	76

地域別として、6ブロックに分けて男女数について表にまとめた。内訳は次のとおりである。北海道・東北(北海道、青森県、宮城県、福島県)、関東(群馬県、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)の1都3県)、信州・東海(長野県、愛知県、岐阜県)、関西(京都府、大阪府、奈良県、兵庫県)、四国・中国(愛媛県、岡山県、広島県)、九州(福岡県、熊本県、長崎県、鹿児島県)である。

北海道・東北ブロックでは、5校のうち全てが男性学長であり、女性学長は0人であった。一方で関東圏の32校では、国公立の2校を含めて8校の25%が女性学長となっている。信州・東海ブロックでは7校のうち4校が女性学長であり、半数を上回っている。また関西圏では19校のうち7校が女性学長であり、これは36.8%を占めている。四国・中国ブロックでも4校のうち1校、九州ブロックでも9校のうち3校と女性学長の占める割合はいずれも3割程度となっている。

4-2. 職位別女性教員の割合

先述したように、女子大学全体における女性学長の占める割合は30.2%であった。一方で教授、准教授などの職位別の女性教員の割合はどうなっているだろうか？ それについて次を見ていきたい。

国公立を含めた76女子大学全体で見た場合の職位別男女数、女性教員の占める割合について示す(表3)。

表3 全女子大学における職位別男女別人数と全女子大学における女性教員の割合

職位別		人数	全女子大学における女性教員の割合 (%)
学長	女性	23人	30.2%
	男性	53人	
教授	女性	1,537人	40.0%
	男性	2,307人	
准教授	女性	1,180人	53.9%
	男性	1,010人	
講師	女性	691人	61.7%
	男性	428人	
助教	女性	878人	55.3%
	男性	709人	

教授は、男性 2,307 人に対し、女性 1,537 人である。全女子大学の教授数から見た場合、女性教員の比率は 40.0% となっている。

准教授においては、男性 1,010 人に対し、女性 1,180 人となり、全女子大学の准教授数で見た場合には男性教員の人数をやや上回り、53.9% を女性教員が占めている。

また講師になると、男性教員 428 人に対し、女性教員は 691 人となり、61.7% を女性教員が占めていた。さらに助教になると、男性教員 709 人に対し女性教員が 828 人となり、55.3% となった。

本論では紙幅の都合上、教授、准教授、講師職のデータのみを示す⁶。

4.3. 教授職について

76 女子大学に占める各大学の職位別女性教員の占める平均割合は、下記の図のようにになっている。

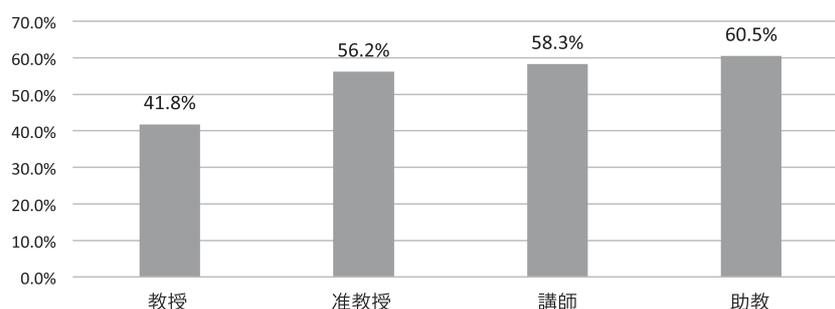


図 8 76 女子大学における各大学での職位別女性教員の平均割合

教授では平均 41.8% を女性教員が占めている。続いて、准教授では 56.2%、講師では 58.3%、助教 60.5% を平均して女性教員が占めていることが分かった。つまり、上位の職位になるにつれて女性教員の占める割合は減少していることが分かる。

一方で、図 7 にある全大学における教授数の女性教員が占める割合は 17.8% であるのに対して、女子大学だけで見た場合 40.0% となり、女子大学の教授数は全大学の比率から見た場合には約 2.25 倍多くなっている。

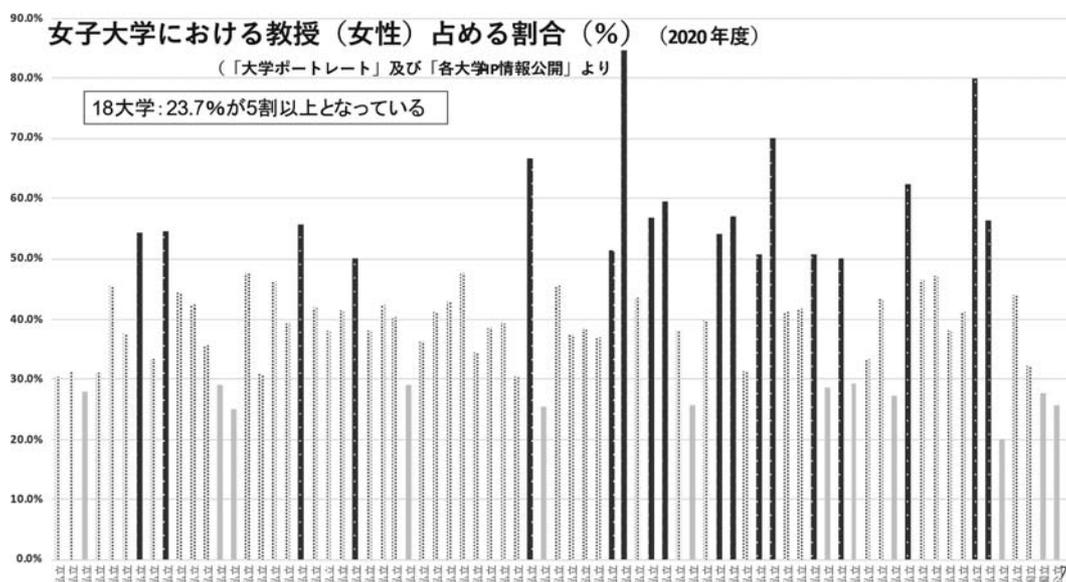


図 9 各女子大学における女性教授の占める割合

図 9 は、76 女子大学の教授数を棒グラフにし、一覧にまとめたものである。国公私立大学含め、76 校中 18 校にあたる 23.7% の大学で女性教授の占める割合が 5 割を超えている。一方で 13 校では女性教授数の割合が 3 割も満たしていない。また、国公立大学の 4 校においては、3 校が 3 割以下となっている。

6 助教、助手については本稿では割愛する。

4.4. 准教授職について

続いて、准教授の職位ではどうなっているのだろうか？

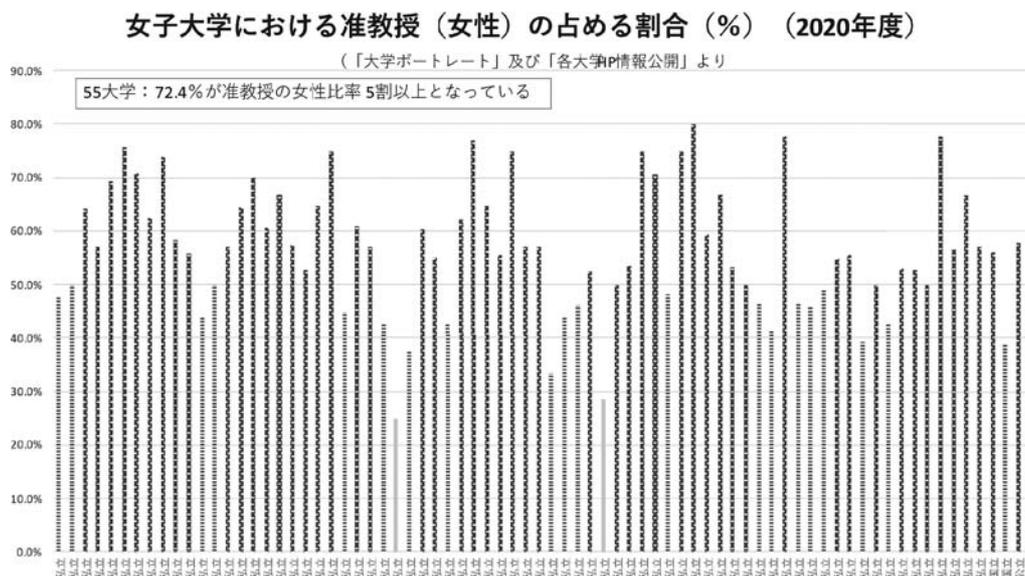


図10 各女子大学における女性准教授の占める割合

76女子大学中55校の72.4%の大学で女性准教授の占める割合が5割以上を超えている。中でも13校では7割を超えている。国公立大学では2校が5割を超えている。

教授、准教授の女性教員の割合が双方とも3割に満たない大学は1校のみであった。この大学は2学部で構成される医療系の女子大学であり、女性教授の割合は29.0%、女性准教授の割合は25.0%であった。しかしながら、看護学部の教授は100%女性であった。

また、教授および准教授の女性教員の割合が4割未満の大学は76大学中3校であった。体育系の大学、教員数が20名未満の幼児教育系の大学、学生数5,000人を超える大学であった。7学部を有するある大学では、女子大学の中では比較的規模の大きな大学であり、教員数も216人に上る。うち看護学部では女性教授の割合が92.3%、女性准教授の割合が100%となっている。看護学部の女性教員が全体に占める割合は、女性教授全体の46.1%、女性准教授の40.9%となり、女性教員が在籍する学部やや偏りがあることが見受けられた。

4.5. 講師職について

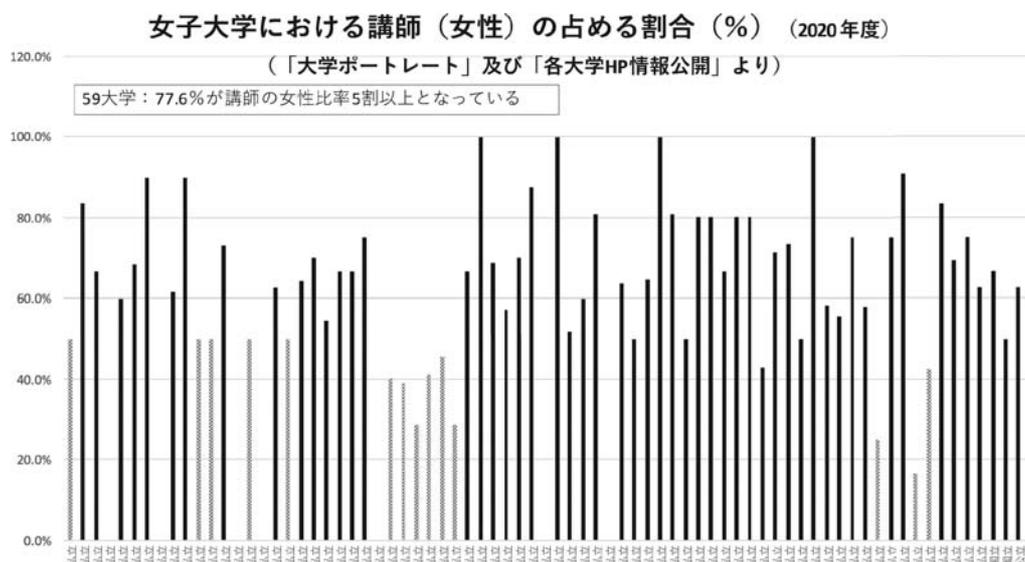


図11 各女子大学における女性講師の占める割合

76 女子大学中 59 校の 77.6% で講師の女性比率が 5 割以上となっている。中でも 100% の大学が 4 校ある。各大学とも各学部学科の講師の人数は多くても 2~3 人であり、教員数の中で講師が占める割合は低い。そのため、1 名しか講師がいない大学や学部などもあり、それが偶然女性教員であったため、100% となった大学もある。また講師が在籍していない大学もあることから、講師職で男性、女性教員の割合の比較をすることは難しい。

しかしながら、先述してきた教授職、准教授職よりは明らかに女性教員が示す割合は高くなっていることが分かる。

4-6. 上記のデータから見てきたこと

76 女子大学の職位別女性教員の人数や割合についてこれまで調べてきた。本節はこの調査から分かったことについて簡単にまとめたい。

1) 女性教員の占める割合が 7 割を超える大学について

教員全体の中で女性教員の占める割合が 7 割を超える大学は 3 校あった。これらは、東海、関西、九州ブロックで各 1 校であった。

最も女性教員の比率が高かったのは、82.9% を占めた九州ブロックの大学である。この大学は、看護学部のみで 1 学部構成の大学であった。学長職は男性であったものの、41 人の教員のうち 34 人が女性教員となっており、教授職では 80%、准教授職でも 77.8% が女性教員であった。また講師、助教、助手の職位になると、男性教員 2 人に対し女性教員は 18 人とほとんどが女性教員であった。

また東海ブロックの女子大学も女性教員が 73.5% を占めている。この大学は定員数が 500 名未満の小規模大学であり、看護学部と文系学部の 2 学部構成である。教員数 49 人のうち看護学部の教員は 30 人であり、全体的に看護学部の教員が占める割合が高い。女性教員が 29 人に上り、教授、准教授職全て女性教員となっている。

関西ブロックの女子大学では、71.4% を女性教員が占めている。文系学部の 1 学部構成であり、学生数も 400 名未満、教員数も 30 人未満の小規模大学である。文系学部のみで女性教員の占める割合が 7 割を超えるのはこの大学だけであった。

2) 女性教員の占める割合が 6 割以上を超える大学について

女性教員の占める割合が 6 割以上 7 割未満の大学は 76 校中 18 校に上った (表 4)。先の 7 割以上を超える 3 校も含めると、76 大学中 21 校で女性教員の占める割合が 6 割を超えている。

表 4 女性教員の占める割合が 6 割以上 7 割未満の女子大学一覧

属性	所在地	大学名	女性教員の占める割合	学部, 学科名に下記キーワードがあるもの			
				看護	栄養	家政	子ども
私立	東北	A 1 女子大学	61.1%		○		
私立	関東	A 2 女子大学	66.2%		○		
私立	関東	A 3 女子大学	63.6%				○
私立	関東	A 4 女子大学	61.4%	○	○		○
私立	関東	A 5 女子大学	65.3%	○		○	
私立	関東	A 6 女子大学	62.2%			○	
私立	関東	A 7 女子大学	68.4%				
私立	東海	A 8 女子大学	65.4%		○	○	
私立	関西	A 9 女子大学	62.5%		○	○	○
私立	関西	A 10 女子大学	69.9%	○	○		○
私立	関西	A 11 女子大学	69.6%	○	○	○	○
私立	関西	A 12 女子大学	64.8%	○	○	○	○
私立	関西	A 13 女子大学	60.0%	○	○		○
私立	関西	A 14 女子大学	64.9%	○	○	○	○

私立	関西	A 15 女子大学	63.5%	○	○	○	○
私立	九州	A 16 女子大学	68.4%	○	○	○	○
私立	九州	A 17 女子大学	60.6%	○	○	○	○
私立	九州	A 18 女子大学	62.0%	○	○		

1) と同様に看護学部もしくは看護学科を有している大学は18校中10校あった。この10校においては、当該学部もしくは学科において教授職および准教授職の女性教員が占める割合が9割以上を超える大学も多く見られた。

栄養学部もしくは栄養学科など「栄養」を冠した専攻がある大学は13校であった。さらに家政学部は10校となっている。また「子ども(児童)」の名称を学部や学科名などに置き、それに関連した資格などを取得できるコースなどがある大学においては10校が該当した。

18大学中、「看護」「栄養」「家政」「子ども(児童)」のいずれかに該当していた大学は17校に上った。一方で1校のみ上記のキーワードに該当しない大学があったが、それは美術系の大学であった。

家政学部などは生活科学や生活環境などに学部や学科名を変更している女子大学もある。今回は上記のキーワードのみを対象とした。そのため、この18大学のリストの中には家政学部に準じた学部学科名称についてはカウントしていない。

3) データから見える女性教員の割合について

1) および2) から女性教員の比率の高い女子大学の特徴が見えてきた。上記のキーワードに関連する学部学科は女性教員の比率が極端に高い傾向がある。

一方で「教育学」「心理学」「医療(看護以外)」の専門領域になると、各学部学科で占められる男性教員や男性教授の割合は高くなっていく。さらに年齢層も高い。またそのような学部部に所属する女性教員の状況を見ると、職位が准教授、講師、助教となり、年齢層も若い傾向が見られる。

近年、新しく創設された社会科学系の学部学科や理系、ビジネス、キャリア関連の学部学科になると男性教授の占める割合が高くなる。そのような学部では女性教員が0~2人などの学部学科も珍しくなかった。

また、看護学部学科などにおいては女性教員が8~9割を占めていることから、男性教員の比率が極めて低く、教授職などでは0人という女子大学も少なくなかった。

5. おわりに

本稿では全女子大学(76校)の女性教員の比率について、各大学が提示する教員のデータから調査を行った。

今回、76女子大学のデータを調べることによって、全女子大学の職位別また学部学科別の女性教員の割合や人数、状況などが明らかになった。これまで「女子大学では女性教員の比率が高く、多くの大学が男性教員の数を上回っている」と認識されていることも多かったように思われる。

しかしながら、今回この調査を通して、女子大学における女性教員の状況がデータから見る事ができた。確かに、2020年度現在の大学・大学院における女性教員の占める割合が25.9%(教授17.7%, 准教授25.7%, 講師33.2%)(内閣府 2020)^aと比較してみると、女子大学の女性教員の占める割合は47.5%(教授41.8%, 准教授56.2%, 講師58.3%)と非常に高い。しかしながら、女性教員の割合が高い大学や学部学科には偏りがあり、女子大学全体において男性教員と女性教員がバランスよく配置されているとは言い難い。また、看護師や保育士、栄養士など女性の多い専門職を育成してきた大学や学部学科の教員として女性が多い傾向が見られる。学生から見ると女性の働くロールモデルとして最も身近な存在である教員として女性教員が活躍していることは評価できる一方で、特定の職業に対して「『女性』の職業(資格)養成」として女子大学の学部学科が特化し、女子大学の特性と認識されていることも否めない。

また女子学生のみを対象としている大学だから女性教員が多いという認識も私たちは再度問い直す必要がある。今回調査することによって、女性教員の比率は高かったものの、上位職の女性教員の割合は半数を上回っておら

ず、男性教員の割合は依然として高いことが分かった。また講師や助教の職位で女性教員の比率が高い傾向にあることも明らかになった。すなわち、女子大学は女性の教員の比率が高い、ということとは言えず、学部学科の特性によって偏りがあり、特定の学部学科に女性教員が多く配置されているのが現状である。

今回は、女子大学全体の中での職位別女性教員の割合を比較することにとどまった。次稿においてはこのデータからより細分化して、専門分野別や年齢別等の傾向を分析していきたい。

また本稿を機に、女子大学における男女共同参画への議論や女性教員の職位や昇進に関する参考データの一助となれば幸いである。

【参考資料】

- ・大学ポータルート（私学版）<https://up-j.shigaku.go.jp/>〈アクセス日：2021年3月8日〉
- ・一般社団法人国立大学協会 教育・研究委員会（2020）「国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン（2016年度～2020年度）－」https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/danjyo_actionplan2016-2020.pdf〈アクセス日：2021年10月23日〉
- ・毎日新聞（2020年）「国際女性デーに、女性学長がどれ位いるのか調べてみた！」（2020年3月15日）
<https://mainichi.jp/articles/20200315/org/00m/100/006000c>〈アクセス日：2021年10月23日〉
- ・文部科学省「学校基本調査 平成元年度～令和2年度」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>〈アクセス日：2021年10月26日〉
- ・武庫川女子大学教育研究所（2019）「女子大学統計 2019 表 29-1」kyoken.mukogawa-u.ac.jp/statistics/〈アクセス日：2020年3月3日〉
- ・内閣府（2016）「平成28年度独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査（平成27年事業年度）」
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/katudocyosa/h27/innovation8.pdf>〈アクセス日：2021年10月24日〉
- ・内閣府男女共同参画局（2020）^a「令和3年版 男女共同参画白書」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r03/zentai/index.html#pdf〈アクセス日：2021年10月16日〉
- ・内閣府男女共同参画局（2020）^b「第5次男女共同参画基本計画」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html〈アクセス日：2021年10月24日〉